

貸 借 対 照 表

(平成29年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	8,868,473,090	流 動 負 債	2,633,961,320
現金及び預金	8,035,264	買掛金	1,335,321,085
受取手形	914,285,397	リース債務	3,927,648
売掛金	2,739,929,889	未払金	306,607,283
商品及び製品	746,086,270	未払費用	726,037,746
仕掛品	572,691,288	未払法人税等	185,339,893
原材料及び貯蔵品	841,464,423	前受金	51,479,303
預け金	2,789,910,548	預り金	15,226,862
前払費用	984,353	役員賞与引当金	10,021,500
繰延税金資産	222,586,929	固 定 負 債	581,703,760
その他	47,500,729	リース債務	5,854,680
貸倒引当金	△ 15,002,000	退職給付引当金	562,586,580
		役員退職慰労引当金	13,262,500
固 定 資 産	2,629,447,025	負 債 合 計	3,215,665,080
有形固定資産	1,898,336,742	(純資産の部)	
建物	540,548,637	株 主 資 本	8,282,255,035
構築物	47,211,857	資 本 金	150,000,000
機械及び装置	1,156,592,668	利 益 剰 余 金	8,132,255,035
車両及び運搬具	11,298,900	利益準備金	37,500,000
工具器具及び備品	77,905,442	その他利益剰余金	8,094,755,035
リース資産	9,113,960	固定資産圧縮積立金	4,954,319
建設仮勘定	55,665,278	別途積立金	5,601,965,000
無形固定資産	59,250,228	繰越利益剰余金	2,487,835,716
ソフトウェア	59,250,228	純 資 産 合 計	8,282,255,035
投資その他の資産	671,860,055		
関係会社株式	369,774,899		
長期前払費用	54,102,946		
繰延税金資産	243,035,746		
その他	4,946,464		
資 産 合 計	11,497,920,115	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,497,920,115

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定

商品及び製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

仕掛品 帯鋼工場・電子材料工場・・総平均法による原価法

機器工場・硬質材料工場・・個別法による原価法

原材料及び貯蔵品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・定額法

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金・・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用(長期前払費用)として計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度において一括処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

④役員退職慰労引当金・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 3,000,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	87,000,000	29.0円	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	100,500,000	33.5円	平成28年9月30日	平成28年12月1日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月21日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	85,500,000	28.5	平成29年3月31日	平成29年6月22日

3. 当期純損益金額

当期純利益 624,096,141円